

つくば市議会だより

No.153

＝ 主な内容 ＝

一般質問	P 2
定例会議案審議	P 6
定例会議決結果一覧	P 7
常任委員会審査報告	P 8

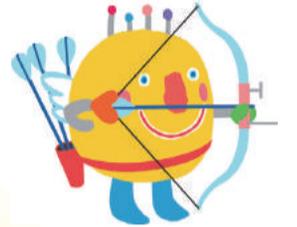
〒305-8555
茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1
Tel 029-883-1111(代) Fax 029-868-7635
http://www.city.tsukuba.lg.jp

8月1日発行

発行：つくば市議会 編集：議会報編集委員会

いきいき茨城ゆめ国体アーチェリー競技リハーサル大会

6月9日、10日の2日間、荃崎運動公園多目的広場において、茨城県で来年開催される第74回国民体育大会に向けて、平成30年度関東高等学校アーチェリー大会兼第39回関東高等学校アーチェリー選手権大会が国体のリハーサル大会として、開催されました。2日間にわたり、関東1都7県の代表高校生による熱戦が繰り広げられました。



いばラッキー



議会運営委員会行政視察！！

先進的な施策を調査し、市政への提言に生かすため、平成30年5月23日から25日の3日間、議会運営委員会が行政視察を行いました。

場所 徳島県小松島市・兵庫県芦屋市・大阪府枚方市

内容

議会改革について小松島市議会では、予算・決算を審査するに当たり、議員全員が参加する予算決算常任委員会を設置して、市が実施した事務事業の評価を行っており、決算で審議した内容を次年度予算へ反映させる仕組みを構築しています。事務事業評価の問題点と今後の審査の在り方についてなどの研修を行いました。

芦屋市議会では、ペーパーレス会議を目指したタブレット端末の導入と、議案書などの文書を電子化してクラウドシステムを利用した文書共有システムを構築しています。議員への連絡を全てメールで配信してペーパーレスを実現し、会議資料などをクラウドシステムで共有したことで、ペーパーレス会議を実現したICT化の取り組みについて研修を行いました。

枚方市議会では、議会改革調査特別委員会を設置して通年議会を導入するとともに、「政務調査費の在り方」や「専決処分の在り方」についてなどを議論して議会改革を行っています。市民からの負託に応えるべく、議会のさらなる活性化を目指した議会改革のこれまでの経緯と取り組みについて研修を行いました。



小松島市議会

6月定例会ハイライト

- 一般質問** 17名の議員が白熱の議論を展開
- 議案審議** 平成30年度一般会計補正予算など29件の議案などを審議
- 意見書** モニタリングポストの継続配置を求める意見書を可決

白熱の一般質問



小野 泰宏 議員（公明党）

市内の連携をより一層高め、好循環の流れの構築を

議員 地方創生における個別の事業の進捗はもちろん大切ですが、こと「地方創生」については、より高い次元でとらえるべきではないかと思えます。具体的なデータの共有や協議の場がなく、連携といってもこれは無理です。つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「好循環の流れ」を創るために、これまでの計画の焼き直しに終わることなく、部や課を超えた「連携」を切に望みたいと思えますが、市長の考えについて伺います。

政策イノベーション部長 市内の連携については、主に事業の実施時や各施策の進捗評価の際に関係部署で調整しながら進めています。

また、進捗評価については、幹事会議や有識者会議、本部会議の開催後、出された意見を関係部署で共有し、相互に連携してそれらの対応を行っているところです。

一方で、データの共有や事業の進捗状況、実際の課題の共有は十分ではないと考えています。定期的な会議以外の現場レベルでの日常的な現状把握や課題整理の場が、

今後、必要なかと考えています。**市長** まち・ひと・しごと創生総合戦略に限らず、あらゆる施策は本来、連携が必要で、もっと深めていかなくてはいけないというのは、部長が答弁したとおりです。部単位での仕事になってしまおうとほかの部の仕事はどうなっているかというのは、情報共有で終わってしまうことも多いと思えます。

逆に、こういうデータがあるからこういう取り組みをしてはどうかとお互いの部を超え提案をしながら環境を作っていく必要があると思えます。そのあたりを積極的に進めてもらうように、改めて話をしたいと思っています。

このほか、つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する進捗状況、つくば市公共サービス共創事業、広聴型行政運営と今後の公有地活用に関する取り組みについて質問しました。



大久保 勝弘 議員（つくば政清会）

第7期計画が茨城県内で一番高い介護保険料について

議員 平成30年度は、介護保険料の見直しをしておりますが、つくば市は月額6050円、年間72600円で一番高額です。県内で安いのは、守谷市で月額4300円、首都圏内では、群馬県草津町が月額3300円で運営しております。また、全国平均は、月額5869円です。①平成30年度の運営と事業費の歳入歳出の内容②今回の16段階の被保険者負担で第6期よりも引き上げ、据え置き、引き下げられた方の割合③県内で安くなる運営対策の考え方と取り組みについて伺います。

保健福祉部長 ①4月からの3年間の介護保険料基準額は、この3年間の実績を基本とし、平成30年度から3年間の介護給付費が7%程度増加すると見込み、介護給付費準備基金を4億6000万円取り崩した結果となっております。事業費用支出の内容は3年間の累計で、介護給付費などを約395億円、地域支援事業費を約20億円と見込み、介護保険事業全体で約415億円の歳出と推計しています。

②引き上げた被保険者数の割合は、第1段階が15%、第4段階は19%、第5段階は14%、第6段階は14%、第7段階は13%、第8段階は7%、第9段階は3%、第10段階は1%、第11段階は0.9%、第12段階は0.6%、第13段階は0.4%、

このほか、筑波地域の各学校の跡地活用など、勢いのある自治体総合評価ランキング、市長公約の推進経過について質問しました。



小久保 貴史 議員（自民つくばクラブ・新しい風）

秀峰筑波義務教育学校について

議員 学校開校後の様子について伺います。スクールバス通学と通学路の危険箇所の対応状況や安全確保について、PTAや地域連携の状況について伺います。

の位置は、保護者と学校との協議を受け教育局が認めた場所となっております。

教育局長 学校の現状ですが、少人数から大人数での学校生活となり、緊張している様子が見られますが、徐々に仲よく生活することができるようになってきています。

スクールバス通学の対象者は、通学距離が以前の学校より長くなるなど徒歩または自転車通学することが困難になった児童生徒などとしております。43力所のバス停

登校時にスクールバスの安全な運行への支援や各地区の危険箇所での見守りに協力をいただいたり、秀峰筑波義務教育学校および旧筑波西中学校、旧筑波東中学校の除草作業や運動会のための環境整備

PTAや地域との連携状況は、



浜中 勝美 議員（公明党）

上郷高校跡地の活用について！

議員 平成27年7月に跡地利活用方策検討会が設置され、平成28年9月に望ましい施設・機能として跡地利活用方策検討会から、「文教的功能が含まれているもの、つくばならではの資源・特性を十分にいかしているもの、社会のニーズに対応し社会に貢献するもの、防災機能が確保されているもの」との提言が出され、その後、市内利活用意向調査、サウンディング型市場調査を行い、平成29年5月にその結果についての経過報告会が行われました。報告会から1年を過ぎておりますので、上郷高校跡地活用の進捗状況と、今後の取り組みについて伺います。

活用については、平成27年度に地元代表者や学識経験者に参加いただいた上郷高校跡地利活用方策検討会において、多様な利活用の可能性を検討し、利活用方策の提言を平成28年9月にいただいています。

昨年は、民間事業者と対話することで市場性などを把握することができたサウンディング型市場調査を実施し、その調査結果などについて経過報告会を開催しました。また、活用提案のあった事業者のうち、主体性の高い事業者を中心として追加のサウンディングを実施していますが、事業の実現には至っていないのが現状です。今後、上郷高校跡地の利活用



旧上郷高校

このほか、糖尿病の重症化についての質問しました。

や準備などを行っていただいております。**議員** 旧学校敷地の利活用と今後の考え方について伺います。

都市計画部長 筑波地区学校跡地の利活用については、昨年度実施した市内と民間のニーズ調査の結果説明会を開催し、市民のご意見を伺いたいと考えています。

今後は、地域での利用や行政施設としての利用、民間事業者の利活用などの方策について、学校ごとに異なる施設状況、地域特性なども考慮しつつ、利活用に向けた検討を進める必要があると考えています。そのために、地域のさまざまな立場の方が地元意見を反映する方策などの検討を進めていきます。

に向けて、引き続き提案事業者とのサウンディングを重ねるとともに、公的利活用の可能性についても並行して検討をしていきます。



不法投棄について

黒田 健祐 議員（自民つくばクラブ・新しい風）

議員 つくば市内に不法投棄が見えるとの声を受けております。現状と対策について伺います。

生活環境部長 不法投棄については、投棄した者が撤去をすることが原則ですが、市では、防犯・環境美化サポーターによるパトロールや、警告看板を提供するとともに、区会での市内一斉清掃、つくば市きれいなまちづくり実行委員会や職員ボランティアの清掃活動を通して不法投棄防止に取り組んでいます。

課題は、土地所有者などが

土地の管理責任を怠り荒れてしまった土地が、不法投棄を誘発する要因となっていることです。これまでも広報紙などで土地の適正管理をお願いしてきましたが、さらに今後は、所有者への直接指導などを検討していきます。

議員 不法投棄されている場所、されやすい場所の情報を各部署と情報共有し、街灯の設置や道路にはみ出ししている樹木の剪定など、不法投棄防止に一層努めていただきたいと思います。



このほか、旧消防本部跡地、ふるさと納税、学校給食の地場産野菜の積極導入について質問しました。

議案審議

平成30年度補正予算

◆平成30年度つくば市一般会計補正予算（議案第71号）**原案可決**

質疑 クレオ再生手法検討調査業務委託料の内容について

平成30年6月定例会を6月12日から6月29日までの18日間の会期で開催し、平成30年度一般会計補正予算など議案21件、承認5件、諮問1件、請願1件、意見書案1件の審議を行いました。その審議内容の一部をお知らせします。

なお、議決結果は、7ページの6月定例会議案等議決結果一覧を御覧ください。

平成30年1月から3月にかけて、クレオへの公共施設導入可能性の検討調査を実施し、建築物としては公共施設を導入することが可能であるとの結果となりました。

質疑 クレオ再生手法検討調査業務委託料の内容について

答弁 クレオ再生手法検討調査業務委託料については、クレオ再生のコンセプトや収支などの事業計画、運営スキームなどの検討、テナントリーシングなどの調査を実施するものです。

これまで経緯は、西武筑波店の閉店が決定した後、筑波都市整備株式会社において、クレオのテナントリーシングなどを進めていきましたが、現在は、売却

も含め、活用意向がある民間事業者へのヒアリングなどを進めている状況です。

クレオは、今後の中心市街地のまちづくりに大きな影響を与える重要な施設であると考えており、平成29年12月議会においても、「つくば中心市街地の魅力あるまちづくりのための施策を講じることを求める決議」が可決されています。

今後、具体的な市の関与手法の決定には、筑波都市整備株式会社との調整と合わせ、この調査により想定されるケース別の費用を含めた詳細な比較検討を行う必要があると考えています。

質疑 教育費国庫補助金の減額理由について

答弁 教育費国庫補助金の減額理由は、平成30年度国庫補助金の学校施設環境改善交付金を受けるため、中学校11校の空調設備設置事業、小学校1校、中学校1校、幼稚園1園のトイレ改修工事、（仮称）新谷田部学校給食センター建設工事について平成29年度に建築計画及び事業計画書を文部科学省に提出していましたが、本年度4月に各事業が不採択になったことから、当該交付金を減額するものです。教育費国庫補助金の不採択は今年度が初めてではなく、平成27年度にも空調設備設置事業とトイレ改修工事についての交付金が不採択となりました。

条例改正等

◆つくば市土砂等の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例について（議案第83号）**原案可決**

質疑 条例改正に至った経緯、今後検討が必要と考えられる点、今後さらなる条例の見直しに対する考え方について

答弁 条例改正に至った経緯は、これまで不適格な事業者および工事施工者を排除する項目が欠落していたので、良好な生活環境の確保と土砂崩れなどの災害防止をより確実なものとするため、県の条例を参考に、欠落していた項目を加えることとしました。

条例改正に伴うパブリックコメントでは、欠格事項への意見以外にも、さまざまな意見を頂きましたが、今回は欠格事項の意見を求めたため、それ以外の意見は欠格事項の見直しに反映することになりませんでした。しかし、頂いたそれらの意見は、周辺住民、土地所有者、事業者それぞれの立場を考慮した上で、今後参考にさせていただきます。

土の採取と埋め立てが同時に同じ場所で行われる行為を規制することについては、条例に基づく「つくば市土砂等の埋立て等の規制に関する指導要項」において対応しています。

自治功勞により表彰

この度、地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績により、2名の議員が表彰を受けました。

全国市議会議員長会
茨城県市議会議員長会
議員在職30年以上
滝口 隆一 議員



全国市議会議員長会
茨城県市議会議員長会
議員在職25年以上
塩田 尚 議員

大阪府北部地震の義援金を送りました！

つくば市議会全議員から、災害被害の救援事業を支援するため、日本赤十字社を通して義援金を送りました。



総務

◆専決処分事項の承認を求めるとして(つくば市税条例の一部を改正する条例) ▼審査結果Ⅱ承認すべき

質疑 固定資産税および都市計画税への影響について

答弁 劇場や音楽堂においてバリアフリー工事をを行ったものが減額の対象になり、ノバホールが該当になるが、非課税のため影響はない。

◆専決処分事項の承認を求めるとして(平成30年度つくば市一般会計補正予算 第1号)

質疑 筑波土地改良区総代選挙に要する経費の補正理由について

答弁 第3選挙区の筑波地区で3名の欠員が生じ、定款で定める定数16名の6

◆平成30年度つくば市一般会計補正予算(第2号) ▼審査結果Ⅱ可決すべき

意見 学園の森学園やみどりの学園の児童クラブの設計について、スタッフの休憩室がないことやガラスが多く使用されている危険など、現場の意向を参考に設計してほしい。

◆つくば市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

質疑 条例改正の影響と効果について

答弁 5年以上放課後児童クラブなどの勤務経験があれば、高校卒業業者でなくとも放課後児童支援員の基礎資格要件を満たすことを新たに規定することにより、放課後児童支援員の増加が期待できる。

◆財産の取得について

▼審査結果Ⅱ可決すべき

文教福祉

分の1を超えたため、土地改良法施行令第25条第1項に基づき、補欠選挙を執行した。

◆平成30年度つくば市一般会計補正予算(第2号) ▼審査結果Ⅱ可決すべき

質疑 RPAソフトウェア使用料の概要について

答弁 平成30年の1月から4月にかけて民間事業者とRPAの共同研究を実施した結果、導入効果が認められたため、本格導入を行う。1年間のライセンス使用料で、フル機能版と実行版併せて11基を10月から導入予定である。

※RPAとはロボティック・プロセス・オートメーションのこと。パソコンにソフトウェアとして機能するもので、物理的にロボットが動くものではない。

民間では擬人化をして名前を付けたり、辞令をだす企業もあり、人間と共に働く仮想労働者として注目されている。

意見 小学校のみならず、中学校建設について地域住民から心配する声があるため、意見交換を密にしながら検討してほしい。

賛成討論 適正配置計画の策定が遅れている中、先行して土地を取得することについては、学校が定員に達している実情を鑑みると、現段階では賛成する。

◆放課後児童支援員処遇改善事業「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」を活用して放課後クラブの子どもの安全と質の向上を求める請願

意見 放課後の居場所を支援する放課後児童支援員や保育士確保のための新たな一手であるので賛成する。

意見 放課労働条件を引き上げるため、経営者や働く方々の状況を把握して取り組んでほしい。

賛成討論 これを契機に市がきちんとしたものを作り上げる良い機会である。

常任委員会 審査

委員会を開催し、付託された議案等の審査を行いました。各委員会から報告された審査内容の一部をお知らせします。

市民経済

◆平成30年度つくば市一般会計補正予算(第2号) ▼審査結果Ⅱ可決すべき

質疑 平成30年度つくばウェルネスパーク指定管理委託も債務負担行為補正について契約期間を変更した理由

答弁 新しい施設を開場する際には、3年を契約期間としてきたが、今回で3期目の指定管理が終了し、今後は、そこで働く人の雇用や質の向上を考慮して安定的な運営ができるよう5年間で計上する。

質疑 前回契約時の金額より、今回計上する金額が、1年当たりで計算すると増額されている理由について

◆平成30年度つくば市一般会計補正予算(第2号) ▼審査結果Ⅱ可決すべき

質疑 平和橋長寿命化修繕工事費負担金の事業概要について

答弁 昭和53年に当時の水海道市と谷田部町で締結した「平和橋管理協定書」により、10万円以上の修繕工事は、両者協議の上負担することになっている。協定書に基づき、負担割合は、常総市が52パーセント、つくば市が48パーセントで、平成30年5月31日に工事は完了している。

◆平成30年度つくば市水道事業会計補正予算(第1号) ▼審査結果Ⅱ可決すべき

質疑 上下水道料金徴収業務委託の債務負担行為の内容と1年単位とした場

合の増減について

答弁 限度額は8億6686万1千円で、委託期間は平成31年4月1日から平成35年12月31日まで、委託期間をこれまでの3年から4年9か月としたため、総額は増えているが、年額では減っている。

◆工事請負契約の締結について

質疑 落札価格と調査基準価格が同額の場合の低入札価格調査と調査基準価格の算出方法について

答弁 落札価格が調査基準価格を下回らずに同額のため、低入札価格調査は行われない。また、調査基準価格は、予定価格の70パーセントから90パーセントで設定することとなり、中央公共工事契約制度運用連絡協議会の基準価格モデルに準じている。

都市建設

質疑 いばらき産地パワーアップ支援事業補助金の内容について

答弁 国から全額支出される補助金で、国で事業が採択されたため計上するものであり、収穫した野菜を貯蔵する冷蔵施設の整備を行うもの。

◆つくば市文化振興基本条例の一部を改正する条例 ▼審査結果Ⅱ可決すべき

質疑 審議会委員の人数を10人から13人に増員した理由について

答弁 今回の条例改正は、市民公募に対応するために行うものであり、3人増員することにより、よりよい審議を図ることが期待できる。

質疑 規則や要綱の改正について

答弁 規則などの改正は行わない。

◆つくば市土砂等の埋立等の規制に関する条例の一部を改正する条例 ▼審査結果Ⅱ可決すべき

9月定例会開催予定

9月定例会は、つくば市議会議場(市役所6階)で9月4日から開催の予定です。市議会(本会議・委員会)は簡単な手続きで傍聴できます。ぜひお越しください。

なお、日程は変更になることもありますので、電話またはホームページでご確認ください。

【問い合わせ】

議会事務局議会総務課 (Tel. 029-883-1111 内線 6110・6120・6130)

【つくば市議会ホームページ】

<http://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>



つくば市議会モバイル

本会議の様子をインターネットで配信しています!

上記ホームページから「議会中継」をクリックしてアクセスし、視聴してください。本会議(定例会・臨時会)の開催時間であれば生中継をご覧いただけます。(委員会は配信していません。)また、本会議開催日ごとに3日後(休日を除く)から録画映像を視聴することができます。

※委員会は配信していません。

傍聴をお待ちしています!

9月 4日(火)	本会議	(開会・議案上程)
9月 11日(火)	本会議	(一般質問)
12日(水)	本会議	(一般質問)
13日(木)	本会議	(一般質問・議案等総括質疑)
18日(火)	委員会	(総務・文教福祉)
19日(水)	委員会	(市民経済・都市建設)
28日(金)	本会議	(討論・採決・閉会)

議会報編集委員

委員長	黒田健祐
副委員長	高野文男
委員	山中真弓
委員	小森谷弥香
委員	長塚俊宏
委員	神谷大蔵
委員	皆川幸枝
委員	山本美和